

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	被災地のハローワーク等の体制整備		担当部局庁	労働基準局 職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	監督課 総務課公共職業安定所運営企画	監督課長 達谷 庸野 公共職業安定所運営企画室長 大隈 俊弥			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生に伴う雇用保険制度、雇用調整助成金制度、特定求職者雇用開発助成金制度等を適正かつ円滑に実施するため、ハローワークの職員を増員し、窓口体制の強化を図るとともに、東電福島第一原子力発電所における原発事故の収束に向けた作業に従事する労働者について、放射線被ばくによる健康障害を防止するための監督指導を徹底するため、労働基準監督官を増員し、体制整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の発生に伴い、緊急に各種雇用対策を取りまとめ実施しているが、とりわけ激甚災害の指定等に伴い、雇用保険失業等給付や雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金の特例措置を行っている。これらの特例措置により申請件数が急増し、現体制では対応できない業務量が発生していることから、震災後の山積する行政需要に迅速かつ的確に対応していくため、ハローワークの職員を増員し、窓口体制の強化を図る。また、東電福島第一原子力発電所における原発事故の収束に向けた作業に従事する労働者について、放射線被ばくによる健康障害の防止を図るため、労働基準監督官を増員し、労働者の健康障害を防止するための監督指導を徹底することにより、東電福島第一原子力発電所敷地内における労働安全衛生法(電離放射線障害防止規則)の履行確保を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
				20				
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
単当たりコスト	(円/)			算出根拠				
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				東日本大震災からの復興の基本方針5(2)②(i)に基づき事業を実施				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				東日本大震災発生後、雇用保険失業等給付や雇用調整助成金等の特例措置の実施により、被災地のハローワークの利用ニーズは急激に拡大しており、現体制では対応できない業務量が発生していることから、被災地のハローワーク職員の増員のニーズは非常に高い。また、労働安全衛生法(電離放射線障害防止規則)の履行確保を図ることにより、労働者の放射線被ばくによる健康障害を防止させることとなることから、労働基準監督官の増員による体制整備の優先度は非常に高い。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				-				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				-				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				-				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				-				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				-				

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。